

附属学園の生活科が担う新たな役割

生活科が産声をあげて28年が経過した。附属小学校では、生活科が誕生する以前、平成元年の学習指導要領告示前から、大学教官、附属教官、県教育委員会指導主事等が集い、新教科生活科の授業像をめぐる学習会を定期的（2ヶ月に1回程度）に開催していた。また、教科書もなく全くの手探りの中、他に先駆けて生活科授業を公開し、県内外の多くの参観者と共に本格実施に向けての協議を重ねる等々、実験校としての先導的な役割を果たしていた。その当時から現在に至るまで、附属の生活科実践全体を貫くコンセプトは、「子どものくらしに根ざす」である。子どもたちが、日常生活の中で抱いた興味や関心、願いや想いを起点に学習が始まり、やがて学習したことが子どものくらしにはね返り活かされていく。生活科は子どもたちにより豊かなくらしを創り出していく触発機能を発揮する教科でありたい。この考え方は本年度の生活科の研究主題にも、公開授業にも色濃く反映され、「子どものくらしに根ざす」という生活科実践のコンセプトは今日まで発展的に受け継がれている。

本年度の公開授業は、附属学園として年間を通して日常的に取組まれている幼小の交流を一層充実させたいという願いのもとに構想された。1年生が、年長児とのミニ遠足を自ら企画・運営していく活動を通して、就学前の5歳児と1年生一人一人とのかかわりを深めていくとともに、自分たちの手で実現できた成就感や満足感を味わい、1年生としての自信や意欲を高めることが主なねらいであった。このような幼児との交流を取り入れた生活科授業は多くの学校で取組まれ、多様な実践が報告されている。ただ、その多くが、幼児との交流による1年生の育ちにだけ成果が問われがちである。他方、幼児教育にとっても、小学生との協同学習にどのような効果が期待できるのかも明確に踏まえながら、幼小双方にとって、いわば“w i n , w i n ”の互惠性が成立する生活科実践でありたい。

中央教育審議会（以下中教審）は、幼児教育の5領域の内容等を踏まえ「5歳児修了までに育てほしい姿」を具体的に明示した。これが、幼児教育の一律な達成基準として画一的な評価につながるのとは適切とは言えないが、一つの手掛り、目安として、幼児一人一人の発達や個人差に留意しながら柔軟に活用していく必要がある。

幼小中一貫教育の附属学園の生活科実践には、こうした幼児教育の動向に呼応しながら、学びの連続性という観点から、幼児教育で育まれた資質・能力の具体的かつ丁寧な把握に努める必要がある。そして、中教審が提示した3つの柱「知識・技能」、「思考力・判断力・表現力等」、「学びに向かう力・人間性等」の育成へとどうつなげていくのか、その具体的な方途を提案していく新たな役割が期待される。そのためには、例えば、幼児と児童との協同学習の場面を公開し、幼小それぞれの立場から一人一人の子どもの資質・能力の育ちについて、子どもの事実に基づき検討し合う研究協議の場を提供したいものである。また、幼小のなめらかな接続や連携を図る生活科を核としたスタートカリキュラムも、小中高の学びまで見通した教育課程全体を視野に入れた効果的なマネジメントが求められている。いずれにしても、21世紀を生き抜く資質・能力の育成を展望するとき、小中高というスパンの中で生活科は極めて重要な位置を占める。それだけに、幼小中が、協働して実践的な研究に取組みやすい附属学園ならではの優位性をフルに活かしていきたいものである。

（共同研究者：初等教育開発講座 高塚 寛）